

## 第300回:英語でいこう

おかげさまで本コラムも300回を迎えることになった。節目の300回目になにを書こうか迷ったのだが、東洋証券のウェブサイトに掲載している以上、まいどまいど中国の権力闘争の行方や、艦上戦闘機(殲15)の搭載兵装や着艦用フックのことばかり書いていると、上層部から粛清されるおそれがあるので、アリバイ作りのため、まじめに中国株を論じてみよう。よく人から聞かれることを。

### H株かA株か

投資対象としてどちらがお勧めかとよく訊かれるが、いまのところ本流はH株だ。HもAも中国企業の株式には違いないが、片やマーケットが香港、片や本土(上海or深圳)、従って市場のルールも違えば、プレーヤーの顔触れも異なる。前者は海外のファンドや投資銀行等の機関投資家、後者は中国の個人投資家を中心だ。A株市場は歴史も浅く、長らく鎖国状態にあったこともあり「出遅れ感」が強く、今後の潜在力が極めて大きいのは間違いない。ただ、この一年の乱高下が示すように、非常に荒っぽいマーケットであり、時に国家権力が強引に市場に介入することがある。「法人株主は当面株を売るな」、「市場を乱す空売りをするやつは逮捕する」なんて云われたら、マーケットの意味が消え失せてしまう。「いびつな市場ゆえ、その歪みを逆にとる投資をすれば面白いとは思うが、市場の特徴はよく理解しておくべきだ。日本の投資家がA株を始めるのであれば、将来の本格取引の取っ掛かりとして、投資銘柄はできるだけ多く、但し少額投資として始めるのがよいでしょう」と中国最大級の証券会社の経営幹部は語っている。

歴史の浅い上場企業の将来性を予測するのは難しく、そのため当社も含め証券会社の発表するレポートの多くは業界調査や中国の産業政策に力点を置いているが、中身はたいしたことない。

たとえば「深港通」銘柄。香港と上海を結ぶクロスボーダー取引(滬港通)が昨年解禁され、市場の厚みが増した、次は深圳と香港を結ぶ「深港通」の番だ、だから深圳市場に関連する銘柄を今の内に仕込むのが面白いと云いたいようだが、「深港通」が今年始まる保証はない、来年にずれ込む可能性の方が高そうな気がする。市場規模も上海と深圳では上海の方が遥かに大きい(流通株の時価総額でざっと2倍)。

次に「一路一帯」と「中国製造2025」。前者は海陸のシルクロード構想と呼ばれているもの。中国経済が落ち込むなか、海外に需要を求め、同時に安全保障体制の強化を狙う一石二鳥の政策で、中国の土建屋が苦し紛れに海外進出を図っていると思えばよい。インフラ事業者、鉄道、セメント、建設機械等がこれを機に立ち直りを見せるか。後者の「中国製造2025」とは、なかなか順調に進まない中国製造業のハイテク化に苛立った中国政府が「10か年計画」を立ち上げ、自らリードしようというもの。産業構造を労働集約から、知識集約産業に転換しようなんて、いまさら何を云ってるの、という気がしないでもない。

もうひとつ「インターネットプラス」。「インターネット+」とも表記するが、はやい話がモバイルやクラウド等のIT技術を、これまでインターネットがあまり活用されてこなかった製造業等と連携させ、新たな成長機会の創出を目指そうという発想だ。難しそうな概念だが、「インターネット+小売」=ネット通販と考えればよい。還暦を過ぎたボクのような老人は、インターネット+が今後医療方面に成長して欲しいと願っている。病院

---

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

1/3

やクリニックの診察記録がクラウドでシェアされるようになれば、コレステロールやγ-GTP 等々の重複検査も避けられるようになるし、がんや脳梗塞などややこしい病気の早期発見にもつながるはずだ。この業界の成長性は間違いなく高い。

中国に優秀なIT人材が多いのは事実だ。しかし自由が著しく制限された国で、新しいアイデアで勝負するネット産業がホントに栄えるのだろうか。ネット業界で活躍する優秀な中国人を何人か知っているが、国籍を海外に移し、中国系アメリカ人として活躍する人材が多いのは中国にとって頭の痛い現象だ。

## 中国株の呼称

そろそろ銘柄を英語名で呼ぶようにすべきではないだろうか。お客様のなかに高齢者も多く、「わしゃあ、英語は苦手ぢゃけん」とおっしゃる方も多いが、証券マンだって英語は苦手だ。中国も日本も漢字を使うが、両国の漢字はぴったり一致しているわけではない。全ての中国株が中国銀行(03988)や上海電気集団(02727)のようにスッキリ読み易い漢字とは限らない。山東省にディーゼルエンジン大手の、「ウェイチャイ・パワー(02338)」という企業がある。当社も「イ柴動力」、「ウェイ柴動力」と苦労して表記しているが、こう読まれる投資家はもっと気の毒だ。これ、山東省「濰坊(イボウ)市」にある「柴油(ディーゼル)」の「動力会社」という意味だ。サンズイに維の漢字が日本にないから、この字を日本語読みで「イ」と呼んだり、中国語読みで「ウェイ」と表記したりしているようだが、そろそろやめませんか、こんなけつたいな読み方。

新疆新シン鉱業(03833)も困る。新疆ウイグル自治区に本拠を置く政府系のニッケルや陰極銅メーカーだが、「金」の字を森の字の配列で3つ合わせた字が「シン」、中国語で「新疆新鑫鉱業」と表記するが、このコラムを読むとき、PCやiPadによっては「鑫」や「濰」の字は文字化けすることがある。当たり前だ、日本語にない字だからね。でも鄧小平の「鄧」や、深圳の「圳」が文字化けするのはシステム会社の怠慢だ。日本に失礼な態度ばかりとる某国の楊潔篋外相の「篋」なんて字は化けても消えてもどうでもよいが。

証券マンとお客様が、「バンクオブチャイナ」や「ペトロチャイナ」と呼び合うのは、ちょっと恥ずかしそうだし、多少は抵抗感があるだろうが、すぐ慣れる。「保利協シン能源HD(03800)」のような片仮名交じりの銘柄は不自然だし、全て漢字表記でも「瓦房店軸承(200706)」のように、読めないし、意味も不明の漢字表記はやめるべきだ。証券マンだって、お客様から「協シンのシンはどんな字を書くの?」と訊かれたら絶句するしかないだろう。因みに「瓦房店」は大連市内の地名、「軸承」はベアリングのことだ。(了)

文中の見解は全て筆者の個人的意見である。

平成27年9月18日

## 筆者プロフィール

杉野光男

東洋証券株式会社 主席エコノミスト

一橋大学商学部卒、三菱信託銀行(現三菱UFJ信託銀行)入社、上海華東師範大学へ留学

同行北京駐在員、上海駐在員事務所長、理事中国担当部長を経て、2007年より現職

著書 日本の常識は中国の非常識(時事通信社)、中国ビジネス笑劇場(光文社)等

---

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

2/3



東洋証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第121号

日本証券業協会 加入

本社所在地 〒104-8678 東京都中央区八丁堀 4-7-1 TEL03-5117-1040

## ご投資にあたっての注意事項

### 手数料等およびリスクについて

#### ① 株式の手数料等およびリスクについて

- 国内株式の売買取引には、約定代金に対して最大 1.2420% (税込み)、最低 3,240 円 (税込み) (売却約定代金が 3,240 円未満の場合、約定代金相当額) の手数料をいただきます。国内株式を募集、売出し等により取得いただく場合には、購入対価のみをお支払いいただきます。国内株式は、株価の変動により、元本の損失が生じるおそれがあります。
- 外国株式等の売買取引には、売買金額 (現地における約定代金) に現地委託手数料と税金等を買の場合には加え、売りの場合には差し引いた額) に対して最大 0.8640% (税込み) の国内取次ぎ手数料をいただきます。外国の金融商品市場等における現地手数料や税金等は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。外国株式は、株価の変動および為替相場の変動等により、元本の損失が生じるおそれがあります。

#### ② 債券の手数料等およびリスクについて

- 非上場債券を募集・売出し等により取得いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、元本の損失を生じるおそれがあります。外国債券は、金利水準の変動等により価格が上下するほか、カントリーリスク及び為替相場の変動等により元本の損失が生じるおそれがあります。また、倒産等、発行会社の財務状態の悪化により元本の損失を生じるおそれがあります。

#### ③ 投資信託の手数料等およびリスクについて

- 投資信託のお取引にあたっては、申込 (一部の投資信託は換金) 手数料をいただきます。投資信託の保有期間中に間接的に信託報酬をご負担いただきます。また、換金時に信託財産留保金を直接ご負担いただく場合があります。投資信託は、個別の投資信託ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なるため、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とするため、当該金融商品市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価格が変動し、元本の損失が生じるおそれがあります。

#### ④ 株価指数先物・株価指数オプション取引の手数料等およびリスクについて

- 株価指数先物取引には、約定代金に対し最大 0.0864% (税込み) の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。
- 株価指数オプション取引には、約定代金、または権利行使で発生する金額に対し最大 4.320% (税込み)、最低 2,700 円 (税込み) の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。株価指数先物・株価指数オプション取引は、対象とする株価指数の変動により、委託証拠金の額を上回る損失が生じるおそれがあります。

### ご投資にあたっての留意点

取引や商品ごとに手数料等およびリスクが異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、目論見書、等をよくお読みください。

---

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

3/3

